



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松下 正直
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 清水 和幸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 028-622-8411

平成28年6月8日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,474	5.9	30,356	44.1	22,452	31.4
27年3月期	96,723	△10.4	21,064	△25.4	17,076	△29.7

(注) 包括利益 28年3月期 19,315百万円 (△56.0%) 27年3月期 43,963百万円 (93.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.37	—	7.6	0.5	29.6
27年3月期	51.24	—	6.4	0.3	21.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,106,037	303,105	4.9	909.54
27年3月期	5,864,239	287,121	4.8	861.58

(参考) 自己資本 28年3月期 303,105百万円 27年3月期 287,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	179,447	△93,654	△13,332	436,150
27年3月期	18,608	5,525	△2,832	363,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,999	17.5	1.1
28年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00	3,332	14.8	1.1
29年3月期(予想)	—	5.50	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成28年3月期の第2四半期末配当金は、子会社である株式会社足利銀行の創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△11.6	13,000	△25.5	8,000	△27.6	24.00
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】の14ページ「5. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	333,250,000 株	27年3月期	333,250,000 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	333,250,000 株	27年3月期	333,250,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,904	△16.5	11,933	△19.2	9,749	△18.8	10,530	△38.0
27年3月期	15,465	0.0	14,780	△0.4	12,011	△0.8	16,997	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.59	—
27年3月期	51.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	301,677	191,056	63.3	573.31
27年3月期	304,419	183,859	60.3	551.71

(参考) 自己資本 28年3月期 191,056百万円 27年3月期 183,859百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	
(1) 役員の異動	24
(2) 株式会社めぶきフィナンシャルグループ役員体制	24
(3) (参考)足利銀行個別財務諸表	25
貸借対照表	25
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。栃木県経済におきましても、生産活動の動きに弱さが見られましたが、設備投資の底堅さや個人消費・雇用の改善等を背景に、総じて緩やかな回復となりました。

金融情勢につきましては、期初0.3%台であった10年物国債利回りが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受け、期末には0%を下回るマイナスの水準に低下しました。為替相場は、年度末にかけ円高基調が強まり対米ドルで1ドル112円台の水準となりました。株式相場は日経平均が期初1万9千円台から上昇する局面もありましたが、期末には1万6千円台に下落しました。

このような環境のもと、当社グループでは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」に基づき、主として株式会社足利銀行（以下、足利銀行という）を通じた地域における円滑な金融仲介機能の発揮や、お客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当期の当社連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当社連結の経常収益は、金利低下による貸出金利息の減少があったものの、有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の計上により、前年度比57億51百万円増加の1,024億74百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費や与信関係費用が減少したこと等により、前年度比35億40百万円減少の721億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比92億92百万円増加の303億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比53億76百万円増加の224億52百万円となりました。

② 次期の見通し

当社の平成29年3月期連結業績見通しにつきましては、第2四半期（累計）で、経常収益485億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する中間純利益80億円としております。

なお、当社は、平成28年10月1日に株式会社常陽銀行（以下、常陽銀行という）と、株式交換による経営統合を予定しております。通期の業績見通しにつきましては、経営統合後の業績見通しとして今後策定する予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。確定次第、速やかに公表いたします。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,417億円増加の6兆1,060億円、負債が前年度末比2,258億円増加の5兆8,029億円となりました。また、純資産は、前年度末比159億円増加の3,031億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、住宅ローンや地域の中小企業を中心とした事業性融資への積極的な取り組み等により、前年度末比847億円増加の4兆2,351億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえた適切な運用に努めた結果、前年度末比888億円増加の1兆2,967億円となりました。預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比1,355億円増加の5兆2,067億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比225億円減少の1,748億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、預金、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金の増加や譲渡性預金の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,608億円増加し1,794億円のプラスとなりました。有価証券の取得、売却・償還などにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比991億円減少し936億円のマイナスとなりました。劣後特約付借入金の返済や配当金支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比105億円減少し133億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比724億円増加し、4,361億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社連結自己資本比率は8.61%となりました。また、足利銀行単体の自己資本比率は8.67%となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、傘下の銀行等グループ企業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実をはかりながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり4円50銭の配当（中間配当5円50銭とあわせて年間配当10円）を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、中間配当を5円50銭とすることを予定しております。

なお、常陽銀行との経営統合後の配当方針につきましては、今後検討を進めていく予定であり、現時点で決定しているものではありません。期末配当につきましては、確定次第速やかに公表いたします。

経営統合後も株主の皆様への利益還元を重要施策の一つと捉え、適切な配当を実施してまいりたいと考えております。

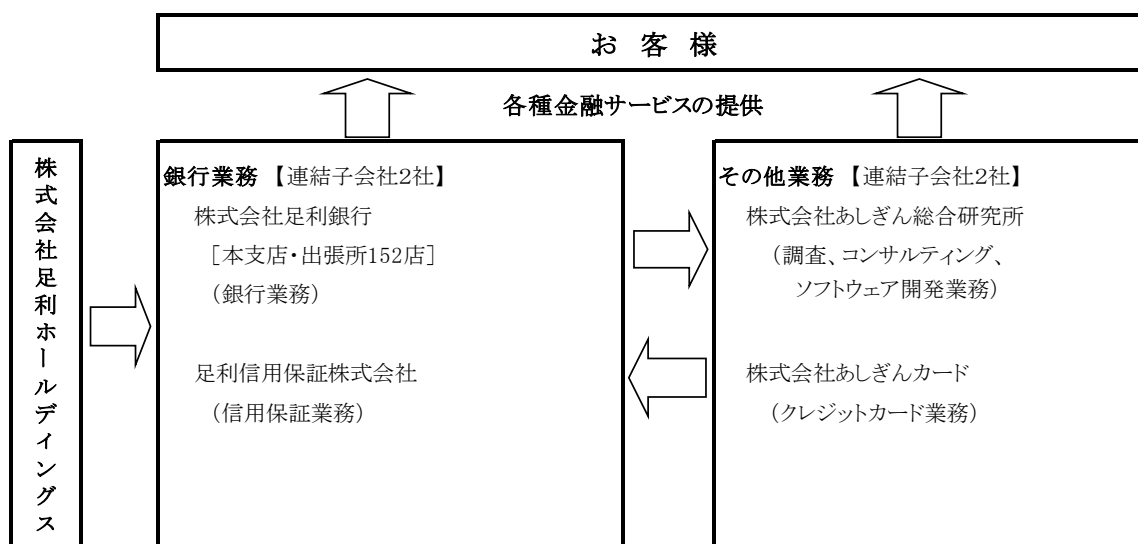
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当社は当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「存在意義：豊かさの創造に寄与する」「経営姿勢：地域と共に生きる」「行動規準：誇りと喜びをもって行動する」という企業理念のもと、地域金融機関として業務の健全性・適切性を確保し、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供により、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

① 前中期経営計画「チャレンジ120 ～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」の達成状況

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジ120 ～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」において、「地域へのコミットメントを通じた収益力向上の実現」と「東京証券取引所への上場」を中期的な経営目標として掲げ、この実現を目指し、サービスの付加価値力向上・銀行力向上・人材力向上に取り組んでまいりました。

この間、平成25年12月に東京証券取引所市場第一部への上場を実現したほか、資金利益、役員取引等利益が着実に増加したこと等により、以下のとおり、平成27年度の目標水準を達成いたしました。

項目		平成27年度 目標水準	平成27年度 実績
当社連結	収益性	経常利益	190億円
	健全性	自己資本比率	8.2%
足利銀行単体	収益性	業務粗利益	780億円
		業務純益	300億円
	効率性	OHR（経費÷業務粗利益）	60%
	健全性	不良債権比率	3%以内

② 新中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」について

当社グループは、新中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」をスタートさせております。

なお、平成28年10月1日に常陽銀行との経営統合を予定していることから、本計画の目標とする経営指標につきましては、平成28年度の足利銀行単体の水準のみ設定しております。

項目		平成28年度目標水準	
足利銀行単体	収益性	業務粗利益	810億円
		実質業務純益	325億円
	成長性	預金等平残	5.4兆円
		貸出金平残	4.2兆円
	生産性	OHR	50%台
	健全性	自己資本比率	8.5%
不良債権比率		2.2%以下	

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」では、「地域と共に成長する銀行＝地域のメインバンク」となること、「そのための基礎体力を有する銀行」となることを長期的ビジョンとし、「基礎体力の強化と統合効果の発揮による地方創生への貢献」を中期経営目標として掲げております。この実現のため、「地域経済の成長への貢献」、「外部環境変化を的確にとらえた事業領域のフォーカス」、「密着軸（コンサルティングや事業性評価）による推進強化と機能軸（身近さと便利さの追求）によるお客さまの利便性向上」、「密着軸、機能軸を磨くための経営機能の高度化」、「経営資源の効果的な投下」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人口減少等による地域経済の縮小、低金利環境の継続など、金融業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。こうした経営環境下にあっても、基礎体力である持続性・安定性のある収益基盤を構築し、地域に貢献し続けていくことが、当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

このような認識のもと、新中期経営計画「あしぎんWAY 2016 -地域のメインバンクを目指して-」を着実に履行することで、これらの課題に対応してまいります。

なお、平成27年11月2日に基本合意し、協議・検討を進めてまいりました常陽銀行との経営統合は、株式交換による経営統合を行うことで最終合意し、平成28年4月25日に株式交換契約書を締結いたしました。また同時に、当社、足利銀行および常陽銀行の間で経営統合契約書を締結いたしました。

当社は、平成28年10月1日を予定日として「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」に商号変更し、足利銀行と常陽銀行が築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。また、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域振興・創生の牽引役として地域の持続的成長に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは主に国内向けに銀行業を展開しており、会計基準につきましては、引き続き日本基準を適用する方針であります。

なお、今後につきましては、特に当社グループと同じ銀行業における適用動向や外国人株主比率等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	365,322	437,509
コールローン及び買入手形	1,644	414
買入金銭債権	7,727	7,627
商品有価証券	4,164	3,596
有価証券	1,207,938	1,296,769
貸出金	4,150,466	4,235,174
外国為替	5,837	4,377
その他資産	23,938	34,277
有形固定資産	24,291	24,424
建物	7,074	7,527
土地	12,831	12,798
リース資産	18	16
建設仮勘定	1,025	435
その他の有形固定資産	3,341	3,647
無形固定資産	85,754	78,601
ソフトウェア	3,037	2,087
のれん	82,182	75,979
その他の無形固定資産	534	534
退職給付に係る資産	13,884	10,446
繰延税金資産	604	584
支払承諾見返	16,566	12,913
貸倒引当金	△43,901	△40,679
資産の部合計	5,864,239	6,106,037
負債の部		
預金	5,071,110	5,206,700
譲渡性預金	197,379	174,878
コールマネー及び売渡手形	—	78,000
債券貸借取引受入担保金	2,473	25,263
借入金	232,546	251,726
外国為替	365	282
その他負債	49,169	46,266
役員賞与引当金	54	57
役員退職慰労引当金	262	311
睡眠預金払戻損失引当金	803	858
偶発損失引当金	495	464
ポイント引当金	115	134
繰延税金負債	5,774	5,074
支払承諾	16,566	12,913
負債の部合計	5,577,117	5,802,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	94,474	113,594
株主資本合計	240,994	260,115
その他有価証券評価差額金	44,704	48,527
繰延ヘッジ損益	△650	△3,951
退職給付に係る調整累計額	2,072	△1,585
その他の包括利益累計額合計	46,126	42,990
純資産の部合計	287,121	303,105
負債及び純資産の部合計	5,864,239	6,106,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	96,723	102,474
資金運用収益	70,861	73,805
貸出金利息	57,010	55,936
有価証券利息配当金	13,118	16,958
コールローン利息及び買入手形利息	331	393
預け金利息	275	404
その他の受入利息	125	114
役務取引等収益	21,839	22,138
その他業務収益	1,272	1,692
その他経常収益	2,749	4,838
償却債権取立益	707	524
株式等売却益	505	3,290
その他の経常収益	1,536	1,023
経常費用	75,658	72,118
資金調達費用	4,882	4,832
預金利息	2,308	2,079
譲渡性預金利息	206	212
コールマネー利息及び売渡手形利息	77	8
債券貸借取引支払利息	69	211
借入金利息	1,924	1,537
その他の支払利息	296	783
役務取引等費用	6,056	6,198
その他業務費用	144	192
営業経費	56,636	55,471
その他経常費用	7,939	5,423
貸倒引当金繰入額	4,097	2,013
その他の経常費用	3,842	3,409
経常利益	21,064	30,356
特別利益	16	—
固定資産処分益	16	—
特別損失	32	186
固定資産処分損	32	108
減損損失	—	50
固定資産圧縮損	—	26
税金等調整前当期純利益	21,048	30,170
法人税、住民税及び事業税	10,592	5,805
法人税等調整額	△6,620	1,912
法人税等合計	3,972	7,717
当期純利益	17,076	22,452
親会社株主に帰属する当期純利益	17,076	22,452

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,076	22,452
その他の包括利益	26,887	△3,136
その他有価証券評価差額金	24,473	3,822
繰延ヘッジ損益	△619	△3,301
退職給付に係る調整額	3,032	△3,658
包括利益	43,963	19,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,963	19,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896
会計方針の変更による累積的影響額			4,855	4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751
当期変動額				
剰余金の配当			△2,832	△2,832
親会社株主に帰属する当期純利益			17,076	17,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14,243	14,243
当期末残高	117,495	29,025	94,474	240,994

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	241,135
会計方針の変更による累積的影響額					4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	245,990
当期変動額					
剰余金の配当					△2,832
親会社株主に帰属する当期純利益					17,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,473	△619	3,032	26,887	26,887
当期変動額合計	24,473	△619	3,032	26,887	41,131
当期末残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994
当期変動額				
剰余金の配当			△3,332	△3,332
親会社株主に帰属する当期純利益			22,452	22,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19,120	19,120
当期末残高	117,495	29,025	113,594	260,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121
当期変動額					
剰余金の配当					△3,332
親会社株主に帰属する当期純利益					22,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,822	△3,301	△3,658	△3,136	△3,136
当期変動額合計	3,822	△3,301	△3,658	△3,136	15,983
当期末残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	303,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,048	30,170
減価償却費	3,446	3,495
減損損失	-	50
のれん償却額	6,202	6,202
貸倒引当金の増減(△)	△149	△3,222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,248	△1,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△803	55
偶発損失引当金の増減(△)	71	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	19
資金運用収益	△70,861	△73,805
資金調達費用	4,882	4,832
有価証券関係損益(△)	2,337	△1,212
為替差損益(△は益)	△11,116	7,905
固定資産処分損益(△は益)	15	108
固定資産圧縮損	-	26
貸出金の純増(△)減	△192,383	△84,707
預金の純増減(△)	127,973	135,589
譲渡性預金の純増減(△)	26,338	△22,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	51,901	29,180
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	391	251
コールローン等の純増(△)減	301	1,569
商品有価証券の純増(△)減	125	607
コールマネー等の純増減(△)	△6,175	78,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,491	22,789
外国為替(資産)の純増(△)減	131	1,460
外国為替(負債)の純増減(△)	△397	△83
資金運用による収入	68,191	73,908
資金調達による支出	△2,020	△7,692
その他	△2,564	△9,273
小計	22,254	191,853
法人税等の支払額	△3,645	△12,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,608	179,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△257,319	△330,762
有価証券の売却による収入	72,826	85,566
有価証券の償還による収入	193,323	154,466
有形固定資産の取得による支出	△2,618	△2,093
有形固定資産の売却による収入	34	0
無形固定資産の取得による支出	△664	△760
その他	△56	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,525	△93,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△2,832	△3,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,832	△13,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,344	72,438
現金及び現金同等物の期首残高	342,368	363,712
現金及び現金同等物の期末残高	363,712	436,150

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会やグループ経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,010	14,152	25,560	96,723

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,936	21,201	25,336	102,474

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	861円58銭	909円54銭
1株当たり当期純利益金額	51円24銭	67円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	287,121	303,105
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	287,121	303,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	333,250	333,250

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,076	22,452
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,076	22,452
普通株式の期中平均株式数	千株	333,250	333,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数 52,985 個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 39,604 個)

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

株式会社常陽銀行と当社との株式交換による経営統合に関する最終合意について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といいます。当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」といいます。）との間で平成 27 年 11 月 2 日に締結した株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実施に関する基本合意書に基づき、平成 28 年 4 月 25 日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）を締結しました。また同時に、当社、常陽銀行および株式会社足利銀行（以下「足利銀行」といいます。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本経営統合の目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

(1) 本株式交換の方法

本経営統合は持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている当社を新しい金融グループの持株会社として活用いたします。

具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の認可等が得られることを前提として、常陽銀行が当社と株式交換を行うとともに、当社は、株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」といいます。）に商号変更します。

本経営統合の日程は、以下のとおりです。

平成 27 年 11 月 2 日	基本合意書締結
平成 28 年 3 月 31 日	両社の定時株主総会に係る基準日
平成 28 年 4 月 25 日	両社の取締役会決議、本株式交換契約書および経営統合契約書の締結
平成 28 年 6 月 28 日（予定）	両社定時株主総会開催
平成 28 年 9 月 27 日（予定）	常陽銀行の株式の最終売買日
平成 28 年 9 月 28 日（予定）	常陽銀行の上場廃止日
平成 28 年 10 月 1 日（予定）	本株式交換効力発生日

なお、上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社が協議し合意の上、これを変更することがあります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

会社名	常陽銀行	当社
株式交換比率	1.170	1

(注) 1. 株式交換に係る割当ての詳細

常陽銀行の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.170 株を割当て交付いたします。

本株式交換により、常陽銀行の株主に交付される当社の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し 1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

(注) 2. 本経営統合により当社が交付する新株式数（予定）

普通株式：845,758,343 株

上記は、常陽銀行の平成 28 年 3 月 31 日時点における普通株式の発行済株式総数（766,231,875 株）を前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生日の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、常陽銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、常陽銀行の平成 28 年 3 月 31 日時点における自己株式数（43,361,496 株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、常陽銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、常陽銀行の平成 28 年 3 月 31 日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当社の交付する新株式数が変動することがあります。

(注) 3. 単元未満株式の取扱いについて

本経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける常陽銀行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定にもとづき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項および定款の規定にもとづき、当社が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際し、常陽銀行が発行している各新株予約権（新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。）については、当該新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当て交付いたします。

また、当社は常陽銀行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、常陽銀行は保証を行う予定です。

3. 本経営統合後の持株会社（当社）の概要

商号	株式会社めぶきフィナンシャルグループ (英文名称 Mebuki Financial Group, Inc.)		
本店の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号 (注) めぶきフィナンシャルグループの本社機能は、専任者および足利銀行または常陽銀行の兼任者によって構成され、栃木県宇都宮市および茨城県水戸市に設置いたします。 なお、足利銀行本店（栃木県宇都宮市）および常陽銀行本店（茨城県水戸市）の所在地に変更はありません。		
代表者および取締役の就任予定	代表取締役社長	寺門 一義	(現 常陽銀行 取締役頭取)
	代表取締役副社長	松下 正直	(現 足利ホールディングス 取締役兼代表執行役社長 兼 足利銀行取締役兼代表執行役頭取)
	取締役	村島 英嗣	(現 常陽銀行 常務取締役)
	取締役	加藤 潔	(現 足利銀行 専務執行役)
	取締役	笹島 律夫	(現 常陽銀行 常務取締役)
	取締役	清水 和幸	(現 足利ホールディングス 執行役経営企画部長 兼 足利銀行 常務執行役)
	取締役	西野 英文	(現 常陽銀行 常務執行役員)
	取締役(監査等委員)	寺門 好明	(現 常陽銀行 監査役)
	取締役(監査等委員)	小野 訓啓	(現 足利ホールディングス 取締役 兼 足利銀行取締役)
	取締役(監査等委員)	菊池 龍三郎	(現 常陽銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	永沢 徹	(現 永沢総合法律事務所 代表弁護士)
	取締役(監査等委員)	清水 孝	(現 早稲田大学大学院会計研究科教授)
	(注) 取締役(監査等委員) 菊池 龍三郎、永沢 徹および清水 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
資本金の額	117,495百万円		
純資産の額	現時点では確定しておりません。		
総資産の額	現時点では確定しておりません。		
決算期	3月31日		
事業の内容	銀行持株会社（銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務）		

4. 本株式交換の当事会社の概要(平成27年12月31日時点)

名称	株式会社常陽銀行	
所在地	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	
代表者	取締役頭取 寺門一義	
事業内容	銀行業	
資本金	85,113百万円	
設立年月日	昭和10年7月30日	
発行済株式数	766,231千株	
決算期	3月31日	
総資産(連結)	9,182,730百万円	
純資産(連結)	608,065百万円	
預金残高(単体)	79,201億円	
貸出金残高(単体)	58,707億円	
従業員数(連結)	3,773人	
店舗数(出張所含む)	179か店	
大株主および 持株比率 (平成27年9月末時点)	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.78%
	日本生命保険相互会社	3.28%
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3.02%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3.02%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.70%

5. 株式交換に伴う会計処理の概要

株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。また、株式交換により発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,410	3,237
有価証券	10,000	10,000
前払費用	0	0
未収還付法人税等	3,012	4,714
繰延税金資産	3,062	553
その他	1	3,169
流動資産合計	22,486	21,674
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	1,929	—
投資その他の資産合計	281,929	280,000
固定資産合計	281,932	280,003
資産合計	304,419	301,677
負債の部		
流動負債		
未払金	4	11
未払費用	340	190
未払法人税等	19	130
未払消費税等	27	9
役員賞与引当金	30	32
流動負債合計	422	374
固定負債		
長期借入金	25,000	15,000
関係会社長期借入金	40,000	40,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
役員退職慰労引当金	137	167
繰延税金負債	—	78
固定負債合計	120,137	110,245
負債合計	120,559	110,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	3,749
資本剰余金合計	29,025	29,025
利益剰余金		
利益準備金	2,551	2,884
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,787	41,651
利益剰余金合計	37,338	44,536
株主資本合計	183,859	191,056
純資産合計	183,859	191,056
負債純資産合計	304,419	301,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,745	12,064
関係会社受入手数料	720	840
営業収益合計	15,465	12,904
営業費用		
販売費及び一般管理費	685	970
営業費用合計	685	970
営業利益	14,780	11,933
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	5	4
営業外費用		
支払利息	2,769	2,188
支払手数料	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	2,774	2,188
経常利益	12,011	9,749
税引前当期純利益	12,011	9,749
法人税、住民税及び事業税	4	△5,297
法人税等調整額	△4,991	4,516
法人税等合計	△4,986	△780
当期純利益	16,997	10,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,268	20,905	23,173	169,693	169,693
当期変動額					
剰余金の配当		△2,832	△2,832	△2,832	△2,832
利益準備金の積立	283	△283	—	—	—
当期純利益		16,997	16,997	16,997	16,997
当期変動額合計	283	13,882	14,165	14,165	14,165
当期末残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859
当期変動額					
剰余金の配当		△3,332	△3,332	△3,332	△3,332
利益準備金の積立	333	△333	—	—	—
当期純利益		10,530	10,530	10,530	10,530
当期変動額合計	333	6,864	7,197	7,197	7,197
当期末残高	2,884	41,651	44,536	191,056	191,056

7. その他

(1) 役員の異動(平成28年6月28日予定)

① 新任取締役候補

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(社外取締役) なが永 さわ沢 とおる徹

② 退任予定取締役

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役 こ小 また又 まさ正 たか高
取締役(社外取締役) たか高 ぎ木 しんじろう新二郎
取締役(社外取締役) ふく福 い井 しょうじ祥二

(2) 株式会社めぶきフィナンシャルグループ役員体制(平成28年10月1日予定)

【添付資料】の17ページ「5. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象) 3. 本経営統合後の持株会社(当社)の概要」に記載しております。

※当社は、定時株主総会における株式会社常陽銀行との株式交換契約および定款一部変更の承認を前提に、株式交換の効力発生(平成28年10月1日予定)にあわせて、株式会社めぶきフィナンシャルグループに商号を変更するとともに、監査等委員会設置会社に移行いたします。なお、監査等委員会設置会社への移行をもって、当該時点における取締役および執行役は、会社法の規定に基づき、任期満了となります。

(3) (参考) 足利銀行 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	365,317	437,507
現金	56,766	59,887
預け金	308,550	377,620
コールローン	1,644	414
買入金銭債権	7,727	7,627
商品有価証券	4,164	3,596
商品国債	1,989	749
商品地方債	1,467	1,258
商品政府保証債	706	1,587
有価証券	1,236,859	1,325,749
国債	351,981	351,547
地方債	241,943	251,967
社債	238,602	205,872
株式	85,020	77,629
その他の証券	319,311	438,732
貸出金	4,189,420	4,274,437
割引手形	27,586	25,474
手形貸付	193,747	193,052
証書貸付	3,604,357	3,668,137
当座貸越	363,729	387,773
外国為替	5,837	4,377
外国他店預け	5,673	4,278
買入外国為替	88	52
取立外国為替	74	45
その他資産	18,946	24,916
未決済為替貸	3	4
前払費用	80	260
未収収益	5,644	5,824
先物取引差金勘定	3	26
金融派生商品	4,758	5,745
その他の資産	8,456	13,056
有形固定資産	25,397	25,275
建物	7,338	7,737
土地	13,691	13,459
リース資産	18	16
建設仮勘定	1,025	435
その他の有形固定資産	3,323	3,626
無形固定資産	3,555	2,569
ソフトウェア	3,023	2,037
その他の無形固定資産	532	531
前払年金費用	10,899	12,786
支払承諾見返	16,566	12,913
貸倒引当金	△ 39,009	△ 33,328
資産の部合計	5,847,327	6,098,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	5,085,385	5,224,561
当座預金	177,398	190,554
普通預金	2,898,972	3,053,380
貯蓄預金	73,894	72,060
通知預金	10,683	8,181
定期預金	1,753,463	1,739,401
定期積金	14,268	14,710
その他の預金	156,703	146,270
譲渡性預金	252,379	224,878
コールマネー	—	78,000
債券貸借取引受入担保金	2,473	25,263
借入金	152,546	181,726
借入金	152,546	181,726
外国為替	365	282
売渡外国為替	225	131
未払外国為替	140	151
その他負債	33,212	30,426
未決済為替借	2,714	2,864
未払法人税等	8,762	1,990
未払費用	5,784	5,774
前受収益	1,709	1,679
給付補填備金	5	4
金融派生商品	6,544	8,263
リース債務	19	17
資産除去債務	539	544
その他の負債	7,133	9,287
役員賞与引当金	24	25
役員退職慰労引当金	116	132
睡眠預金払戻損失引当金	803	858
偶発損失引当金	495	464
ポイント引当金	74	90
繰延税金負債	10,129	7,296
支払承諾	16,566	12,913
負債の部合計	5,554,571	5,786,919
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	110,634	129,428
利益準備金	15,281	17,694
その他利益剰余金	95,352	111,733
繰越利益剰余金	95,352	111,733
株主資本合計	245,634	264,428
その他有価証券評価差額金	47,771	51,447
繰延ヘッジ損益	△ 650	△ 3,951
評価・換算差額等合計	47,121	47,495
純資産の部合計	292,755	311,924
負債及び純資産の部合計	5,847,327	6,098,844

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	92,616	100,545
資金運用収益	68,160	71,582
貸出金利息	55,008	53,724
有価証券利息配当金	12,430	16,958
コールローン利息	331	393
預け金利息	275	404
その他の受入利息	115	102
役務取引等収益	20,716	21,253
受入為替手数料	4,783	4,764
その他の役務収益	15,932	16,488
その他業務収益	952	1,343
外国為替売買益	403	347
商品有価証券売買益	41	58
国債等債券売却益	486	895
金融派生商品収益	20	41
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,787	6,366
貸倒引当金戻入益	—	1,284
償却債権取立益	701	508
株式等売却益	505	3,508
その他の経常収益	1,580	1,065
経常費用	62,846	60,695
資金調達費用	3,075	3,458
預金利息	2,312	2,082
譲渡性預金利息	220	226
コールマネー利息	77	8
債券貸借取引支払利息	69	211
借入金利息	104	150
その他の支払利息	291	779
役務取引等費用	6,155	6,314
支払為替手数料	875	886
その他の役務費用	5,279	5,427
その他業務費用	0	36
国債等債券売却損	0	0
国債等債券償却	—	36
営業経費	48,962	47,711
その他経常費用	4,652	3,175
貸倒引当金繰入額	1,742	—
貸出金償却	1,571	1,552
株式等売却損	871	980
株式等償却	43	8
貸出金売却損	0	7
その他の経常費用	423	625
経常利益	29,770	39,850
特別利益	16	—
固定資産処分益	16	—
特別損失	29	383
固定資産処分損	29	108
減損損失	—	248
固定資産圧縮損	—	26
税引前当期純利益	29,757	39,466
法人税、住民税及び事業税	10,192	10,468
法人税等調整額	△ 224	△ 1,861
法人税等合計	9,968	8,607
当期純利益	19,789	30,859

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614
会計方針の変更による 累積的影響額			4,853	4,853	4,853				4,853
会計方針の変更を反映し た当期首残高	135,000	12,332	93,257	105,590	240,590	22,907	△ 30	22,876	263,467
当期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
当期純利益			19,789	19,789	19,789				19,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						24,863	△ 619	24,244	24,244
当期変動額合計	—	2,949	2,094	5,043	5,043	24,863	△ 619	24,244	29,288
当期末残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634	47,771	△ 650	47,121	292,755

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634	47,771	△ 650	47,121	292,755
当期変動額									
剰余金の配当		2,412	△ 14,477	△ 12,064	△ 12,064				△ 12,064
当期純利益			30,859	30,859	30,859				30,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,675	△ 3,301	374	374
当期変動額合計	—	2,412	16,381	18,794	18,794	3,675	△ 3,301	374	19,169
当期末残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428	51,447	△ 3,951	47,495	311,924

平成27年度
決算説明資料

株式会社 足利ホールディングス

【 目 次 】

I. 平成27年度決算の概況		
1. 損益状況	連・単	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	連・単	4
6. 自己資本比率	連・単	
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
(参考) 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		10
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	
④中小企業等貸出金	単	
7. 国別貸出状況等	単	11
8. 預金、貸出金の残高	単	
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	
IV. 退職給付関連		
1. 退職給付債務残高等	単・連	13
2. 退職給付費用	単・連	
V. 税効果会計関連		
	連	14

※単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。

※連結については、株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

I 平成27年度決算の概況

1. 損益状況 【足利ホールディングス連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	平成27年度	26年度比	
		平成27年度	平成26年度
連結粗利益	86,413	3,523	82,889
資金利益	68,973	2,995	65,978
役員取引等利益	15,940	156	15,783
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	1,499	371	1,128
営業経費	55,471	△1,164	56,636
貸倒償却引当費用①	3,749	△2,907	6,656
貸倒引当金戻入益②	—	—	—
償却債権取立益③	524	△182	707
株式等関係損益	2,300	2,709	△409
持分法による投資損益	—	—	—
その他	338	△830	1,169
経常利益	30,356	9,292	21,064
特別損益	△186	△170	△15
税金等調整前当期純利益	30,170	9,121	21,048
法人税、住民税及び事業税	5,805	△4,787	10,592
法人税等調整額	1,912	8,532	△6,620
当期純利益	22,452	5,376	17,076
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	22,452	5,376	17,076

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	3,224	△2,724	5,949
--------------------	-------	--------	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成27年度		平成26年度
		26年度比	
業 務 粗 利 益	84,370	3,772	80,598
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	82,093 (81,234)	3,747 (3,374)	78,346 (77,859)
資 金 利 益	66,287	2,871	63,416
役 務 取 引 等 利 益	14,883	398	14,484
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	922	477	444
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,277 (2,277)	25 (25)	2,251 (2,251)
資 金 利 益	1,836	167	1,668
役 務 取 引 等 利 益	55	△20	76
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	385	△122	507
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	47,055	△990	48,046
人 件 費	25,396	△609	26,005
物 件 費	18,854	△843	19,698
税 金	2,804	462	2,342
業務純益(一般貸引考慮前)	37,315	4,763	32,551
うち国債等債券損益(5勘定戻)	859	372	486
一般貸倒引当金繰入額①	—	2,265	△2,265
業 務 純 益	37,315	2,498	34,816
臨 時 損 益	2,535	7,581	△5,046
うち株式等損益(3勘定戻)	2,519	2,928	△409
うち不良債権処理額②	1,528	△4,121	5,649
貸 出 金 償 却	1,552	△19	1,571
個別貸倒引当金繰入額	—	△4,007	4,007
貸 出 金 売 却 損	7	7	0
偶発損失引当金繰入額	△31	△102	71
うち貸倒引当金戻入益③	1,284	1,284	—
うち償却債権取立益④	508	△192	701
経 常 利 益	39,850	10,080	29,770
特 別 損 益	△383	△371	△12
固 定 資 産 処 分 損 益	△108	△96	△12
固 定 資 産 処 分 益	—	△16	16
固 定 資 産 処 分 損	108	79	29
減 損 損 失	248	248	—
固 定 資 産 圧 縮 損	26	26	—
税 引 前 当 期 純 利 益	39,466	9,708	29,757
法人税、住民税及び事業税	10,468	275	10,192
法 人 税 等 調 整 額	△1,861	△1,637	△224
当 期 純 利 益	30,859	11,069	19,789
与信関係費用 (①+②-③-④)	△264	△2,947	2,683

2. 業務純益 【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	
		26年度比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	37,315	4,763	32,551
職員一人当たり(千円)	12,911	1,892	11,019
(2) 業務純益	37,315	2,498	34,816
職員一人当たり(千円)	12,911	1,125	11,786

3. 利鞘 【銀行単体】

(単位：%)

全行計	平成27年度	平成26年度	
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	0.02	1.20
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.07	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.47	0.45	1.02
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.05	0.93
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.02	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.34	0.07	0.27

(単位：%)

国内計	平成27年度	平成26年度	
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.18	0.00	1.18
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.08	1.36
(ロ) 有価証券利回	1.47	0.48	0.99
(2) 資金調達原価 (D)	0.86	△ 0.06	0.92
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (C)-(D)	0.32	0.06	0.26

4. 有価証券関係損益 【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	
		26年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	859	372	486
売却益	895	408	486
償還益	—	—	—
売却損	0	△0	0
償還損	—	—	—
償却	36	36	—
株式等損益(3勘定戻)	2,519	2,928	△409
売却益	3,508	3,002	505
売却損	980	108	871
償却	8	△34	43

5. ROE

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	7.60	1.20	6.40

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

【銀行単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
実質業務純益ベース	12.34	0.64	11.70
業務純益ベース	12.34	△0.17	12.51
当期純利益ベース	10.20	3.09	7.11

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本の構成に関する開示事項につきましては、当社ホームページ(<http://www.ashikaga-hd.co.jp/>)に掲載しております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	[速報値]	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.61%	△0.06%	0.07%	8.67%	8.54%
(2) コア資本に係る基礎項目	341,988	3,754	8,107	338,234	333,881
うち、普通株式等に係る株主資本の額	258,615	9,901	19,120	248,714	239,495
うち、その他の包括利益累計額	△634	△1,091	△1,048	456	414
うち、引当金の合計額	20,007	944	△1,964	19,063	21,971
うち、適格旧資本調達手段の額	64,000	△6,000	△8,000	70,000	72,000
(3) コア資本に係る調整項目	79,932	△1,958	△5,224	81,890	85,157
うち、のれんに係るものの額	75,979	△3,101	△6,202	79,080	82,182
うち、のれん以外の無形固定資産の額	729	330	244	398	485
うち、繰延税金資産の額 (一時差異に係るものを除く)	317	△30	△286	347	603
うち、退職給付に係る資産の額	2,906	843	1,019	2,062	1,886
(4) 自己資本の額(2)-(3)	262,056	5,712	13,332	256,343	248,723
(5) リスク・アセット等	3,041,648	87,670	131,845	2,953,977	2,909,802

【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	[速報値]	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.67%	△0.25%	0.09%	8.92%	8.58%
(2) コア資本に係る基礎項目	270,358	2,837	17,090	267,520	253,267
うち、普通株式等に係る株主資本の額	252,364	1,769	18,794	250,594	233,569
うち、引当金の合計額	17,994	1,068	△1,704	16,926	19,698
(3) コア資本に係る調整項目	4,272	2,260	2,307	2,011	1,964
うち、のれん以外の無形固定資産の額	714	318	231	396	483
うち、前払年金費用の額	3,557	1,942	2,076	1,614	1,481
(4) 自己資本の額(2)-(3)	266,086	576	14,782	265,509	251,303
(5) リスク・アセット等	3,067,431	92,647	139,717	2,974,783	2,927,713

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

【銀行単体】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,616	44	△25	1,571	1,642
	延滞債権額	69,210	△6,122	△8,114	75,333	77,324
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△5	—	5	—
	貸出条件緩和債権額	20,340	2,830	1,303	17,510	19,037
	合計	91,168	△3,252	△6,836	94,420	98,004
(参考) 部分直接償却実施額		9,548	1,606	1,277	7,942	8,270
貸出金残高(末残)		4,274,437	69,875	85,016	4,204,562	4,189,420

(単位:%)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.61	△0.18	△0.23	1.79	1.84
	3ヶ月以上延滞債権額	—	0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.06	0.02	0.41	0.45
	合計	2.13	△0.11	△0.20	2.24	2.33

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,704	12	△70	1,691	1,774
	延滞債権額	69,914	△6,367	△8,289	76,282	78,203
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△5	—	5	—
	貸出条件緩和債権額	20,340	2,830	1,303	17,510	19,037
	合計	91,959	△3,529	△7,056	95,489	99,016
(参考) 部分直接償却実施額		11,342	1,315	1,009	10,027	10,333
貸出金残高(末残)		4,235,174	69,551	84,707	4,165,622	4,150,466

(単位:%)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	延滞債権額	1.65	△0.18	△0.23	1.83	1.88
	3ヶ月以上延滞債権額	—	0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.48	0.06	0.03	0.42	0.45
	合計	2.17	△0.12	△0.21	2.29	2.38

2. 貸倒引当金等の状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	33,328	△2,782	36,111	39,009
一般貸倒引当金	17,994	1,068	16,926	19,698
個別貸倒引当金	15,334	△3,850	19,185	19,311
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金合計	40,679	△3,496	44,175	43,901
一般貸倒引当金	20,007	944	19,063	21,971
個別貸倒引当金	20,671	△4,440	25,112	21,930
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【銀行単体】

(単位:%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	42.84	△ 0.48	43.32	44.76
部分直接償却後	36.52	△ 1.69	38.21	39.77

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	50.67	△ 1.03	51.70	49.90
部分直接償却後	44.20	△ 2.02	46.22	44.30

4. 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,975	△370	△1,840	5,346	6,816
危険債権	66,152	△5,911	△6,418	72,063	72,571
要管理債権	20,340	2,825	1,303	17,515	19,037
小計 (A)	91,469	△3,456	△6,956	94,926	98,426
正常債権	4,262,153	82,030	104,164	4,180,123	4,157,988
合計 (B)	4,353,623	78,573	97,208	4,275,049	4,256,415
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	2.10%	△0.12%	△0.21%	2.22%	2.31%
(参考) 部分直接償却実施額	9,548	1,606	1,277	7,942	8,270

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,789	△661	△2,089	6,450	7,878
危険債権	66,261	△5,918	△6,418	72,180	72,680
要管理債権	20,340	2,825	1,303	17,515	19,037
小計 (A)	92,391	△3,754	△7,205	96,146	99,597
正常債権	4,225,079	82,248	104,339	4,142,831	4,120,740
合計 (B)	4,317,471	78,493	97,133	4,238,977	4,220,337
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	2.13%	△0.13%	△0.22%	2.26%	2.35%
(参考) 部分直接償却実施額	11,342	1,315	1,009	10,027	10,333

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	69,236	△5,749	74,985	76,300
貸倒引当金	18,891	△3,415	22,307	22,662
担保保証等	50,344	△2,333	52,678	53,638
金融再生法開示債権残高 (A)	91,469	△3,456	94,926	98,426

(単位:%)

保全率 (B) / (A)	75.69	△3.30	78.99	77.52
---------------	-------	-------	-------	-------

(参考) 開示債権別内訳 (28年3月末)

(単位:百万円)

	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高 (A)	4,975	66,152	20,340	91,469
担保保証等保全額 (B)	3,550	39,046	7,746	50,344
非保全額 (C) = (A) - (B)	1,424	27,106	12,593	41,124
貸倒引当金 (D)	1,424	13,963	3,502	18,891
保全額 (E) = (B) + (D)	4,975	53,010	11,249	69,236
引当率 (D) / (C)	100.00%	51.51%	27.81%	45.93%
保全率 (E) / (A)	100.00%	80.13%	55.30%	75.69%

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
合計	4,274,437	69,875	85,017	4,204,562	4,189,420
製造業	500,153	△3,655	△16,230	503,808	516,383
農業、林業	11,489	497	1,129	10,992	10,360
漁業	514	△23	△10	537	524
鉱業、採石業、砂利採取業	5,474	△171	△329	5,645	5,803
建設業	149,759	7,444	5,585	142,315	144,174
電気・ガス・熱供給・水道業	43,145	1,920	3,404	41,225	39,741
情報通信業	20,287	△19,037	△20,824	39,324	41,111
運輸業、郵便業	102,787	1,190	△324	101,597	103,111
卸売業、小売業	395,757	334	△158	395,423	395,915
金融業、保険業	184,346	△11,406	△14,328	195,752	198,674
不動産業、物品賃貸業	483,484	13,778	36,635	469,706	446,849
その他サービス業	307,272	6,343	10,901	300,929	296,371
国・地方公共団体	504,820	24,929	△15,177	479,891	519,997
その他	1,565,139	47,734	94,743	1,517,405	1,470,396

② 業種別リスク管理債権【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
合計	91,168	△3,252	△6,836	94,420	98,004
製造業	27,963	3,305	784	24,657	27,178
農業、林業	331	118	94	213	237
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△52	△69	52	69
建設業	5,774	△566	△1,152	6,341	6,927
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△2	—	2	—
情報通信業	481	△148	△80	629	561
運輸業、郵便業	2,981	△103	355	3,084	2,625
卸売業、小売業	17,465	△1,550	△496	19,015	17,961
金融業、保険業	92	4	19	88	73
不動産業、物品賃貸業	11,719	△441	△2,697	12,160	14,416
その他サービス業	10,909	△4,219	△4,071	15,128	14,981
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,448	402	477	13,046	12,971

③ 消費者ローン残高【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
消費者ローン残高	1,694,476	53,556	108,593	1,640,920	1,585,883
住宅ローン残高	1,647,528	49,543	100,545	1,597,985	1,546,983
その他ローン残高	46,948	4,013	8,048	42,935	38,900

④ 中小企業等貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出残高	3,205,981	84,475	169,103	3,121,506	3,036,878
中小企業等貸出比率	75.00%	0.76%	2.52%	74.24%	72.48%

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【銀行単体】
該当ありません。

②アジア向け貸出金 【銀行単体】 (単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
中国	495	15	15	479	480
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	495	15	15	479	480
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【銀行単体】
該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【銀行単体】
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【銀行単体】 (単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
預金(未残)	5,224,561	166,443	139,176	5,058,117	5,085,385
(平残)	5,043,012	15,037	99,948	5,027,975	4,943,064
貸出金(未残)	4,274,437	69,875	85,016	4,204,562	4,189,420
(平残)	4,173,068	27,708	127,531	4,145,359	4,045,537

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成28年3月末					平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年9月末比	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	13,840	3,740	3,794	13,840	-	10,099	10,099	-	10,045	10,045	-
債券	13,781	3,789	3,896	13,781	-	9,991	9,991	-	9,885	9,885	-
その他	58	△ 48	△ 101	58	-	107	107	-	160	160	-
その他有価証券	71,633	19,372	4,128	75,624	3,991	52,260	55,473	3,213	67,504	68,714	1,209
株式	29,438	△ 1,732	△ 6,800	29,515	76	31,171	31,220	49	36,239	36,277	38
債券	30,974	17,042	15,841	31,283	308	13,932	14,452	519	15,133	15,480	347
その他	11,219	4,062	△ 4,912	14,825	3,605	7,156	9,800	2,643	16,131	16,956	824
合 計	85,473	23,113	7,922	89,464	3,991	62,359	65,572	3,213	77,550	78,760	1,209
株式	29,438	△ 1,732	△ 6,800	29,515	76	31,171	31,220	49	36,239	36,277	38
債券	44,756	20,832	19,737	45,064	308	23,923	24,443	519	25,018	25,366	347
その他	11,278	4,013	△ 5,014	14,883	3,605	7,264	9,908	2,643	16,292	17,116	824

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	平成28年3月末					平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年9月末比	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	13,840	3,740	3,794	13,840	-	10,099	10,099	-	10,045	10,045	-
債券	13,781	3,789	3,896	13,781	-	9,991	9,991	-	9,885	9,885	-
その他	58	△ 48	△ 101	58	-	107	107	-	160	160	-
その他有価証券	68,225	19,364	4,326	72,825	4,600	48,860	52,596	3,736	63,898	65,536	1,638
株式	26,030	△ 1,740	△ 6,604	26,717	686	27,771	28,343	572	32,635	33,101	466
債券	30,974	17,042	15,843	31,283	308	13,932	14,451	519	15,130	15,478	347
その他	11,219	4,062	△ 4,912	14,825	3,605	7,156	9,800	2,643	16,131	16,956	824
合 計	82,065	23,105	8,121	86,666	4,600	58,959	62,695	3,736	73,944	75,582	1,638
株式	26,030	△ 1,740	△ 6,604	26,717	686	27,771	28,343	572	32,635	33,101	466
債券	44,756	20,832	19,739	45,064	308	23,923	24,443	519	25,016	25,363	347
その他	11,278	4,013	△ 5,014	14,883	3,605	7,264	9,908	2,643	16,292	17,116	824

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務残高等

【銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
退職給付債務残高 A	△ 42,576	△ 3,866	△ 38,709
(退職金制度割引率)	(1.0%)	(-%)	(1.0%)
(年金制度割引率)	(0.3%)	(△0.9%)	(1.2%)
年金資産時価総額 B	53,061	444	52,617
未認識過去勤務債務 C	△ 1,012	144	△ 1,157
未認識数理計算上の差異 D	3,314	5,163	△ 1,849
貸借対照表計上額の純額 A+B+C+D	12,786	1,886	10,899
うち前払年金費用	12,786	1,886	10,899
うち退職給付引当金	-	-	-

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
退職給付債務残高 A	△ 42,752	△ 3,879	△ 38,872
(退職金制度割引率)	(1.0%)	(-%)	(1.0%)
(年金制度割引率)	(0.3%)	(△0.9%)	(1.2%)
年金資産時価総額 B	53,199	441	52,757
連結貸借対照表計上額の純額 A+B	10,446	△ 3,438	13,884
うち退職給付に係る資産	10,446	△ 3,438	13,884
うち退職給付に係る負債	-	-	-

2. 退職給付費用

【銀行単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
退職給付費用	1,156	△ 809	1,966
勤務費用	1,815	△ 102	1,918
利息費用	442	△ 10	452
期待運用収益	△ 1,736	△ 444	△ 1,291
過去勤務債務償却	△ 144	-	△ 144
数理計算上の差異償却	767	△ 249	1,017
その他	12	△ 2	14

【足利ホールディングス連結】

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
退職給付費用	1,157	△ 812	1,969

V 税効果会計関連

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期
				27年3月期比
	税務上の繰越欠損金	1,593	△ 5,362	6,956
	退職給付に係る負債	3,493	994	2,499
	貸倒引当金	14,440	△ 1,204	15,644
	有価証券	11,592	△ 693	12,285
	その他	5,968	911	5,056
	繰延税金資産小計 A	37,087	△ 5,354	42,441
	評価性引当額 B	△ 21,049	6,574	△ 27,623
	繰延税金資産合計 C=A+B	16,038	1,220	14,818
	その他有価証券評価差額金	19,697	504	19,193
	連結時固定資産簿価修正	737	△ 40	777
	その他	93	76	16
	繰延税金負債合計 D	20,528	540	19,988
	繰延税金負債の純額 C-D	△ 4,490	679	△ 5,170



2016年3月期 決算概要

2016年5月13日(金)

株式会社 足利ホールディングス
株式会社 足利銀行

決算概要(1) HD連結

◆HD連結の経常収益・経常利益・当期純利益は、前年同期比で増加するとともに、業績予想を上回る実績を確保。

《足利ホールディングス連結損益》

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績 ①	16/3 実績 ②	前年比 ②-①	16/3期 期初予想	修正予想 ③	予想比 ②-③
経常収益	1,080	967	1,024	+ 57	950	1,000	+ 24
連結粗利益	823	828	864	+ 35			
営業経費	575	566	554	△ 11			
与信関係費用	78	59	32	△ 27			
株式等損益	111	△ 4	23	+ 27			
経常利益	282	210	303	+ 92	235	280	+ 23
法人税等	27	105	58	△ 47			
法人税等調整額	8	△ 66	19	+ 85			
親会社株主に帰属する 当期純利益	243	170	224	+ 53	170	210	+ 14
(参考)							
のれん償却前利益	305	232	286				

2

2016年3月期のハイライト

(1)資金利益が3年連続の増加

- 金利低下により貸出金利息は減少するも、有価証券の分散投資によるインカム水準引上げと投信売却が寄与。

(3)コア業務純益が連続増加

- コア業務純益は4年連続増加の364億円、中計目標(2016/3期)の通期300億円台は2年連続達成。
- コアOHRは56.3%へ。

(2)役務利益は引き続き強い

- 投資信託・保険の販売が堅調に推移したほか、私募債、貸出関連の手数料増加が寄与。
- 役務利益全体では過去最高水準であった前年同期実績を更新。

(4)修正予想を上回る利益水準確保

- コア業務純益の増加に加え、与信関係費用の減少、保有株式の一部売却もあり、経常利益、最終利益は前年比大幅増加。
- 27年10月公表の修正業績予想を上回る利益水準を確保

1

決算概要(2) 銀行単体

◆銀行単体の損益は、コア業務粗利益の増加と経費の減少によりコア業務純益が増加。与信関係費用の減少や株式等損益の増加等もあり、経常利益・当期純利益は前年同期・業績予想を上回る。

《足利銀行単体損益》

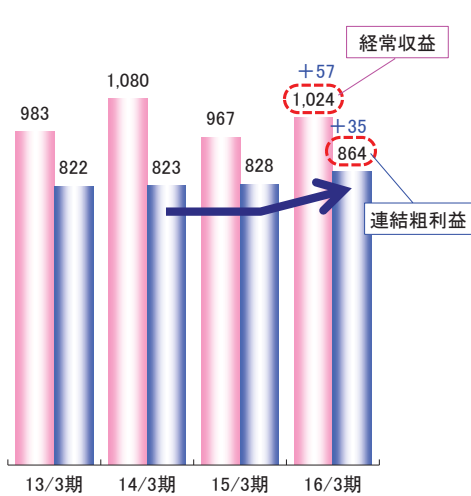
(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績 ①	16/3期 実績 ②	前年比 ②-①	16/3期 期初予想	修正 ③	予想比 ②-③
コア業務粗利益	786	801	835	+ 33	795	825	+ 10
業務粗利益	799	805	843	+ 37			
資金利益	638	650	681	+ 30			
役務取引等利益	143	145	149	+ 3			
その他業務利益	17	9	13	+ 3			
国債等債券損益	13	4	8	+ 3			
経費	489	480	470	△ 9	470	475	△ 5
人件費	266	260	253	△ 6			
物件費	201	196	188	△ 8			
実質業務純益	310	325	373	+ 47			
コア業務純益	296	320	364	+ 43	325	350	+ 14
与信関係費用	74	26	△ 2	△ 29			
株式等損益	123	△ 4	25	+ 29			
経常利益	354	297	398	+ 100	305	380	+ 18
法人税等	21	101	104	+ 2			
法人税等調整額	6	△ 2	△ 18	△ 16			
当期純利益	321	197	308	+ 110	235	300	+ 8

3

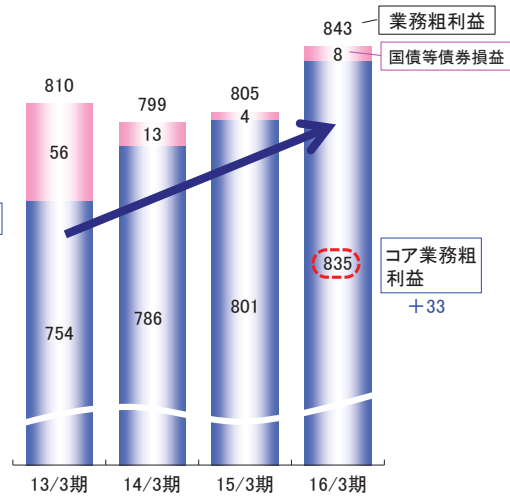
トップライン

- ◆ 経常収益、連結粗利益ともに増加に転じる。
- ◆ 銀行単体のコア業務粗利益は3年連続の増加。

【HD連結】《経常収益・連結粗利益》 (億円)



【BK単体】《業務粗利益・コア業務粗利益》 (億円)

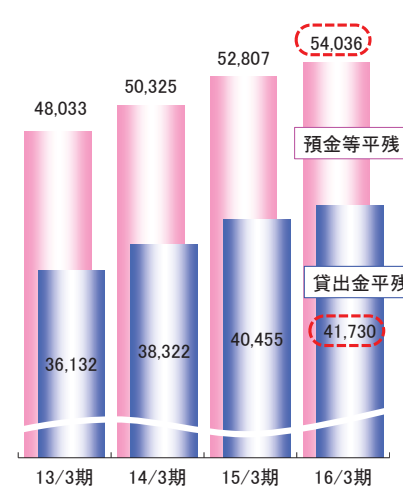


4

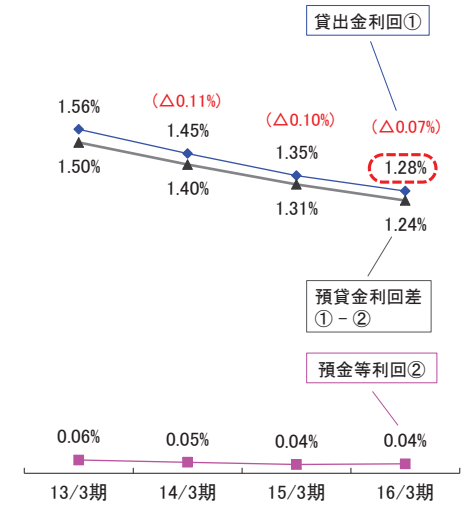
預貸金平残・利回り

- ◆ 貸出金平残、預金等平残とも、それぞれ順調に増加。
- ◆ 貸出金利回りは、低下傾向が続いている。

《貸出金平残・預金等平残の推移》 (億円)



《預貸金利回りの推移》

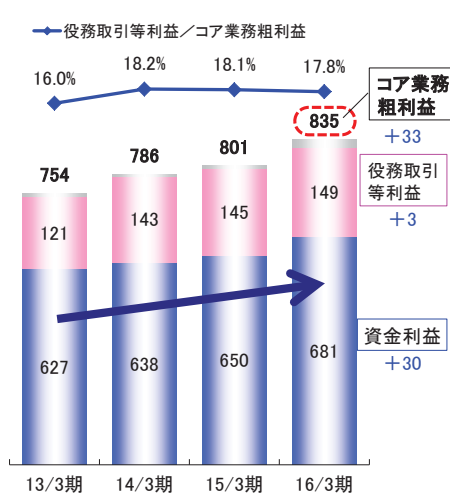


6

コア業務粗利益

- ◆ 資金利益・役員取引等利益ともに増加トレンドを継続。資金利益は有価証券利息配当金の増加が、役員取引等利益は私募債や貸出関係のローン関連手数料の増加が要因。

《コア業務粗利益の推移》 (億円)



《資金利益と役員取引等利益の内訳》

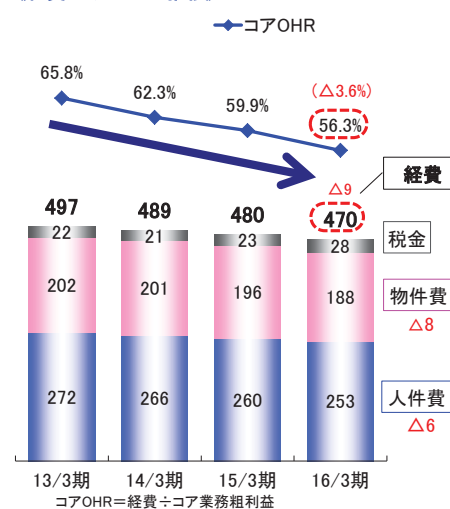
(億円)	14/3期実績	15/3期実績①	16/3実績②	前年同期比②-①
資金利益	638	650	681	+30
貸出金利息	555	550	537	Δ12
有価証券利息配当金	106	124	169	+45
預金等支払利息(Δ)	24	25	23	Δ2
(億円)	14/3期実績	15/3期実績①	16/3実績②	前年同期比②-①
役員取引等利益	143	145	149	+3
預り資産関連手数料	68	76	77	+0
ローン関連手数料	41	39	44	+4
機械・為替・ATM関連	71	76	76	Δ0
住宅ローン団信保険料	Δ31	Δ34	Δ35	Δ1
消費税	Δ8	Δ13	Δ13	Δ0

5

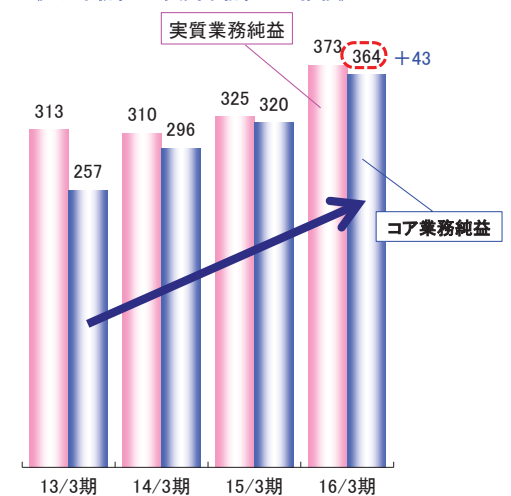
経費／コア業務純益

- ◆ コア業務粗利益の増加に加え、経費・コアOHRとも低下トレンドを継続。
- ◆ コア業務純益は順調に増加(4年連続の増加)。

《経費・コアOHRの推移》 (億円)



《コア業務純益・実質業務純益の推移》 (億円)

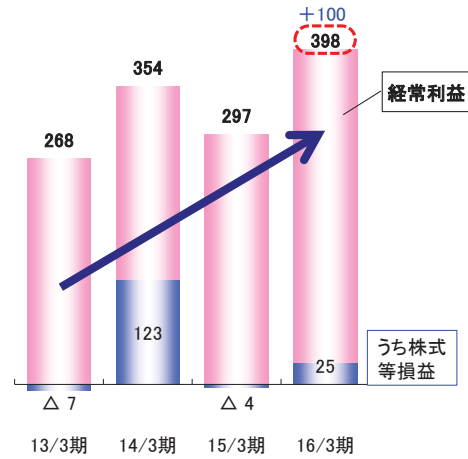


7

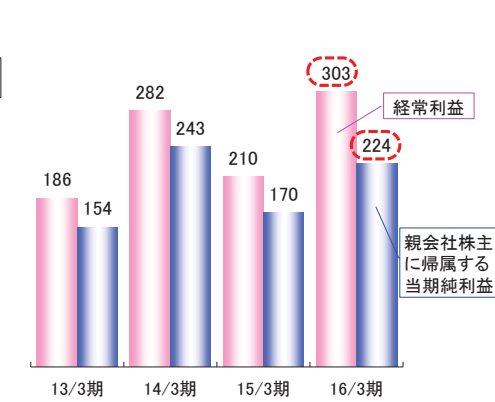
経常利益／当期純利益

- ◆ BK単体の経常利益は、株式売却益の増加等もあり、前年同期比大きく増加。
- ◆ HD連結の経常利益は、過去最高の水準。

【BK単体】《経常利益の推移》 (億円)



【HD連結】《経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益》 (億円)

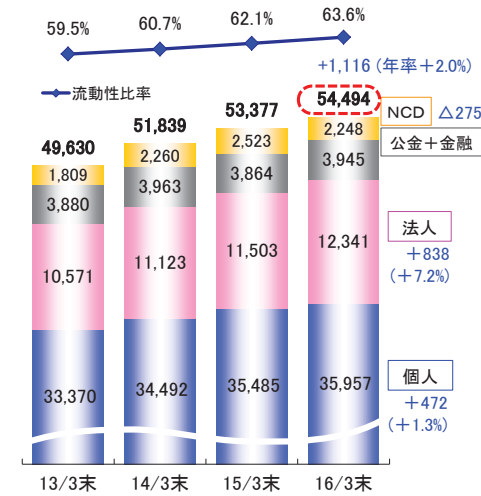


8

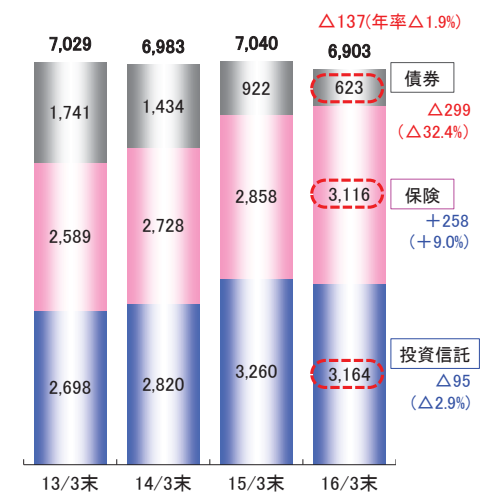
預金等(末残)/個人預り資産(末残)

- ◆ 預金等末残(預金+譲渡性預金)は、個人・法人を中心として増加を継続。
- ◆ 個人預り資産は、債券、投資信託が減少するも、保険が堅調。

《預金等残高の推移(末残)》 (億円)



《個人預り資産の推移(末残)》 (億円)



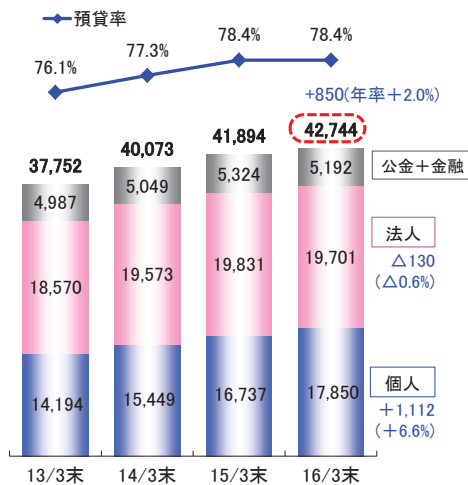
※流動性比率=流動性(当座・普通・貯蓄・通知)預金÷預金末残

10

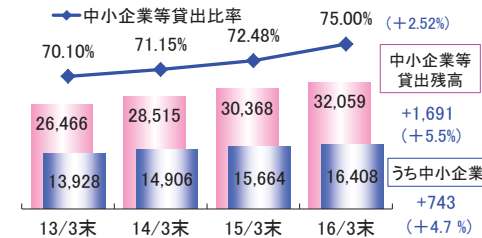
貸出金(末残)

- ◆ 貸出金末残は増加を継続。
- ◆ 法人は、総体では減少となるも、中小企業向け貸出は増加を継続。
- ◆ 個人は、住宅ローンの増加が牽引。

《貸出金残高の推移(末残)》 (億円)



《中小企業等貸出残高・比率の推移》 (億円)



《住宅ローン残高・取引件数の推移》 (億円)



9

有価証券

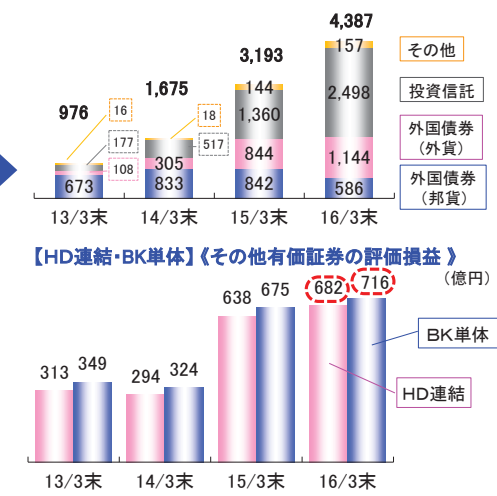
- ◆ 有価証券残高は、投資信託、外国債券(外貨)を中心に増加。

《有価証券残高の推移(末残)》 (億円)

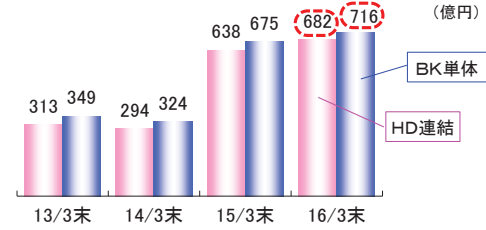


※円貨債券=国内債券+円建外国債券

《外国債券等残高の推移(末残)》 (億円)



【HD連結・BK単体】《その他有価証券の評価損益》 (億円)



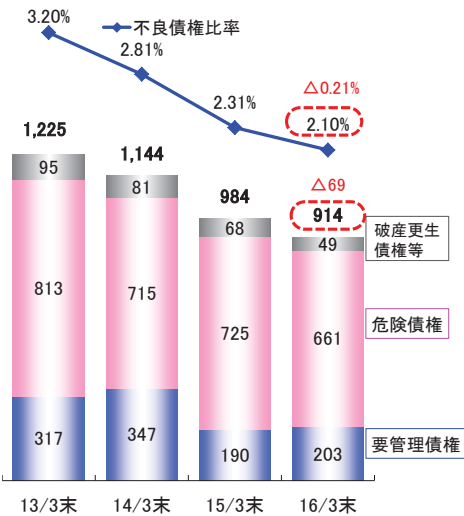
※その他有価証券=満期保有目的以外の有価証券

11

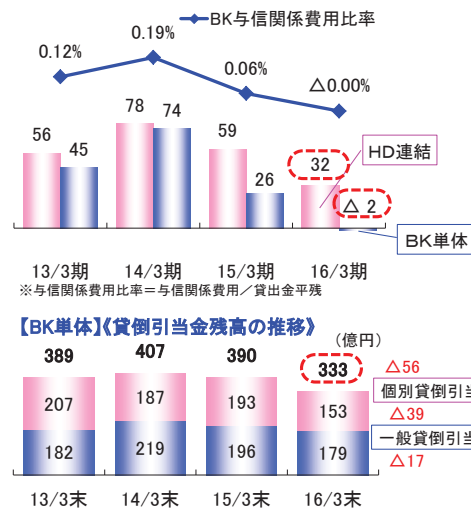
不良債権／与信関係費用

- ◆ 不良債権(金融再生法開示債権)残高・比率とも、15/3末比で低下。
- ◆ 与信関係費用はHD連、BK単とも減少。

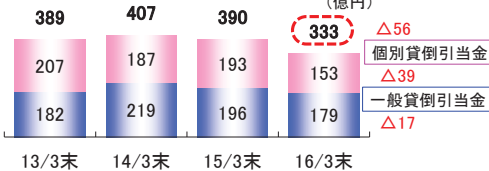
《金融再生法開示債権の推移》(億円)



《HD連結・BK単体》《与信関係費用》(億円)



《BK単体》《貸倒引当金残高の推移》(億円)



12

業績見通し

- ◆ 市場金利低下を受けた貸出金利の減少、一定水準の与信関係費用の計上を見込むほか、株式売却益を予定していないこと等から、前年比減益の見通しであるが、BK単体では高い利益水準の確保を見込んでいる。

《BK単体》《業績見通し(通期)》

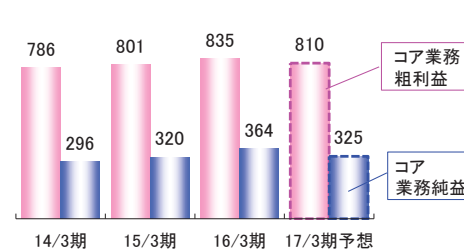
(億円)	16/3期実績	17/3期予想	前年比
コア業務粗利益	835	810	△25
経費	470	485	△14
コア業務純益	364	325	△39
経常利益	398	305	△93
当期純利益	308	210	△98

《HD連結》《業績見通し(上半期)》

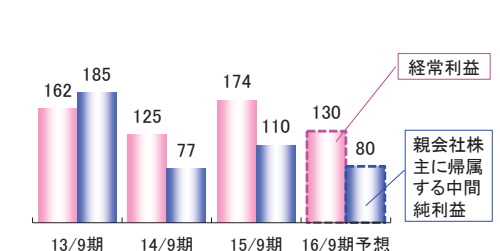
(億円)	15/9期実績	16/9期予想	15/9期比
経常収益	549	485	△64
経常利益	174	130	△44
親会社株主に帰属する中間純利益	110	80	△30

(注)2016年10月1日に常陽銀行との経営統合を予定していることから、HD連結の業績予想は上半期のみ開示。

《BK単体》《コア業務粗利益・コア業務純益》



《HD連結》《経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益》

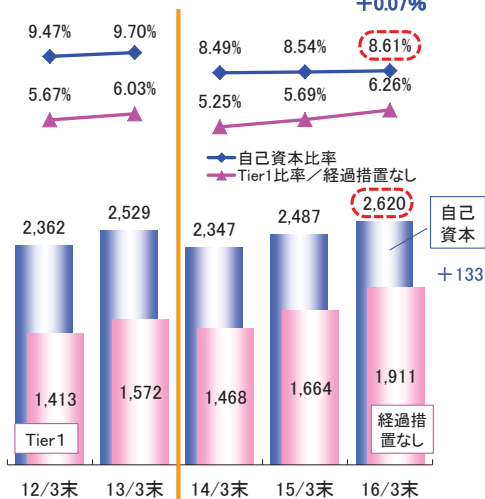


14

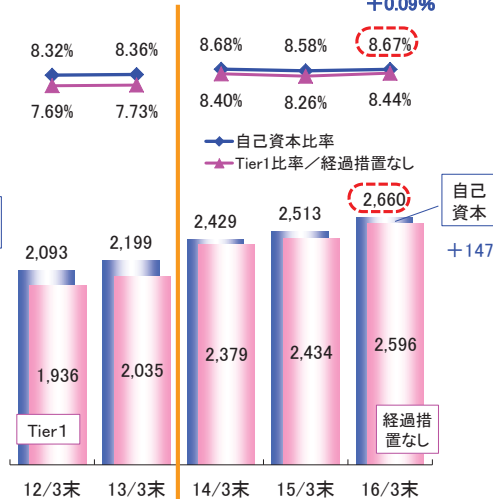
自己資本比率

- ◆ 自己資本比率は、HD連結ベース・BK単体ベースとも15/3末比それぞれ上昇。

《HD連結》《自己資本比率》(億円)



《BK単体》《自己資本比率》(億円)



パーゼルIII

パーゼルIII

13

事前に株式会社足利ホールディングスの許可を文書で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。